

金融動向

◇貸出は大幅増加

(金融市場—コール・手形売買レートとも低下)

8月中の資金需給をみると、銀行券は1,771億円の還収超と前年(同3,312億円)を下回った。

一方財政資金は、外為会計がかなりの揚超を示し、また国債も前年を上回る揚超となったものの、一般財政が前年比揚超幅を縮小したため、総収支じりでは8,939億円の揚超と前年(同9,925億円)を若干下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超771億円、前年同764億円)を合わせた月中資金不足額は7,939億円と前年(同7,377億円)並みとなり、この間における準備預金の取崩し(240億円)を差し引いた資金不足額7,699億円に対し、日本銀行は主として手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場および手形売買市場は、公定歩合が引き下げられた13日以降、コール・レート、

手形売買レートとも0.5%低下した(月末コール・レート…無条件もの出し手レート10.50%、手形売買レート…買い手レート11.25%)。また更月後、季節的資金需給緩和期に入りコール・レートは1日、10日にそれぞれ0.5%、手形売買レートは1日に1.0%低下した。

(通貨—銀行券およびマネー・サプライの伸び高まる)

8月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は+11.8%と伸び率を高めた(6月+13.3%、7月+10.7%)。また季節調整済み前月比でも+2.3%(6月+0.9%、7月-0.1%)と相当高い伸びを示した。これは、支給時期を遅らせてきた先での夏季賞与の支払に加え、月前半の好天を映じ帰省、行楽等のレジャー支出がかなりの伸びを示したことによるものとみられる。

7月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+11.2%(5月+12.8%、6月+10.2%)と大幅な伸び率上昇をみた。これは、現金通貨が引き続き伸び悩んでいるものの、預金通貨が金融機関の融資態度積極化や公共事業費の支払増などを映じて高い伸びを示した(6月+9.7%→7月+11.1%)ためである。また、定期性預金も、個人預金の堅調持続、法人預金の持直し傾向などから前年同月比+14.3%(5月+12.4%、6月+13.9%)と引き続き伸びを高めた。

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	7月	8月	前年同月
銀行券	△ 539	△ 1,771	△ 3,312
財政資金	△ 1,607	△ 8,939	△ 9,925
その他	△ 433	△ 771	△ 764
資金過不足	1,501	7,939	7,377
準備預金	△ 2	240	1,027
本行信用	1,503	7,699	6,350
うち貸出	203	419	699
債券売買	—	—	3,225
買入手形	1,300	7,280	2,426
銀行券発行残高	105,069	103,298	91,736
準備預金残高	21,869	21,629	19,788
本行貸出残高	16,246	16,665	18,456
本行買入手形残高	31,500	38,780	49,618

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は預み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
49年7～9月平均	20.7%	21.3%	1,412	1,654
10～12月〃	16.7%	17.7%	585	600
50年1～3月〃	17.9%	18.3%	1,472	1,231
4～6月〃	12.8%	15.0%	367	641
50年5月	13.1%	14.8%	595	1,065
6〃	10.5%	13.3%	△ 533	863
7〃	10.5%	10.7%	1,513	△ 60
8〃	12.6%	11.8%	3,671	2,237

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期 比)	預金通 貨回 転率 指標	
	総 通 貨		定期 預金	総通貨 + 定期 預金	全 為 決 済			国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
49年	%	%	%	%	%	%	銚工業出 荷額水準	
7～9月平均	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	預金通貨 残 (季節調 整済み)	
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6		
50年								
1～3月	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7		
4～6月	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2		
50年4月	14.4	17.7	13.6	11.8	12.8	12.0	4.71	
5月	12.8	15.3	12.2	12.4	12.6	17.8	4.62	
6月	10.2	12.4	9.7	13.9	12.4	13.0	4.71	
7月	11.2	11.4	11.1	14.3	13.1	20.6	4.67	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の銚工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銚工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は銚工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年比伸び率は+13.1%と前月(+12.4%)をかなり上回った。

7月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は銚工業出荷額(3ヵ月前)がまずまずの伸びを示したものの、預金通貨がこれを大幅に上回る伸びとなったため、前月に比べやや低下した。

(財政資金——揚超幅前年を下回る)

8月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は5,868億円と前年(同8,416億円)を下回った。これは、資金運用部(地方貸回収増)、食管(消費者米価引上げを控えた仮需増大による米売却代金受入れ増)、国鉄等が前年を上回る揚超となったものの、租税の受入れが引き続き前年を下回ったほか、保険(労働保険料の納付期限延長、第2回納付分7月末→8月末)の受入れ額が前年比半減以下となり、この間支払面では、公共事業関係費(施行促進)、社会保障費等が引き続き増加したためである。

次に国債は、新規長期国債(当年度分)が1,184億円の発行超(前年同666億円)、政府短期証券は129億円の償還超(前年同71億円)となり、全体で

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年8月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 5,868	△ 8,416	2,548
純 一 般	△ 5,387	△ 7,959	2,572
租 税	△ 11,298	△ 11,964	666
社 会 保 障	1,282	973	309
防 衛 関 係 費	686	563	123
公 共 事 業 関 係 費	1,957	1,536	421
交 付 金	472	384	88
義 務 教 育 費	747	631	116
一 般 会 計 諸 払	1,951	1,698	253
資 金 運 用 部	△ 848	△ 42	△ 806
保 険	△ 1,204	△ 2,815	1,611
郵 便 局	△ 1,678	△ 1,322	△ 356
国 鉄	104	834	△ 730
電 電	93	△ 280	373
金 融 公 庫	758	673	85
食 管	△ 916	△ 258	△ 658
代 預	435	△ 199	634
国 債	△ 965	△ 440	△ 525
新規長期国債	△ 1,094	△ 511	△ 583
発行(当年度分)	△ 1,184	△ 666	△ 518
償 還	90	155	△ 65
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	129	71	58
外 為	△ 2,106	△ 1,069	△ 1,037
総 収 支 じ り	△ 8,939	△ 9,925	986

(注) △印は揚超。

は、965億円の揚超(前年同440億円)となった。

この間外為会計は、輸出の伸び悩み、自由円預金の流出、為銀の手元積上げなどの動きを映じ2,106億円の揚超(前年同1,069億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは8,939億円の揚超と前年(同9,925億円)を下回った。

(貸出——融資姿勢の弾力化目だつ)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中10,588億円増と増加額は前年(6,492億円)を6割以上上回る大幅な伸びを示し、月末残高の前年比伸び率は

は各業態とも上昇、全体で+10.6%(前月+10.2%)となった。

一方、7月の中小企業金融機関の貸出も増加が目立ち、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも前月比かなり上昇した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、鉄鋼、非鉄、化学等素材関連業界などで、滞貨・減産資金等後ろ向き資金需要が引き続き根強い。うえ、一部業種の赤字補てん資金、商社筋の系列先支援資金等も加わって、このところ企業の資金需要には

落着き傾向のなかでやや底堅い動きがみられる。もっとも、中小企業筋の需資は引き続き落ち着いているほか、大企業筋でも前向き資金には依然盛り上がりが見られず、とくに消費財関連業種などでは業況好転から後ろ向き需資は落着き傾向を強めている。

一方、金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも融資姿勢弾力化の仕ぶりを強めており、優良中小企業、非主力先大企業等に対する取引拡大を図る動きが一段と広まってきているほか、住宅

金融機関実質預金・貸出状況

(単位：億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		1～3月	4～6月	6月	7月	1～3月	4～6月	6月	7月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,656	20,483	1,807	2,829	17,152	13,827	9,634	10,588
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.8	2.4倍	(-3,024)	(-1,240)	+ 1.6	- 9.7	- 11.9	+ 63.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 9.0	+ 10.1	+ 10.6	+ 11.2	+ 10.6	+ 10.4	+ 10.2	+ 10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.9	+ 3.2	+ 1.2	+ 1.2	+ 2.5	+ 2.8	+ 0.9	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,318	14,236	- 160	1,672	9,354	8,574	4,775	4,847
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 32.2	4.8倍	(-5,299)	2.4倍	+ 3.8	+ 1.9	- 10.0	+ 32.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 6.8	+ 8.9	+ 9.9	+ 10.1	+ 10.2	+ 10.2	+ 10.0	+ 10.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.2	+ 3.7	+ 1.6	+ 0.8	+ 2.4	+ 2.8	+ 0.7	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,903	7,066	3,243	750	4,508	2,352	3,772	4,381
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 6.8	+ 6.8	- 27.6	(-1,870)	- 3.4	- 31.0	- 8.5	+ 79.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.2	+ 13.2	+ 12.8	+ 13.9	+ 12.0	+ 11.5	+ 11.3	+ 12.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.1	+ 1.0	+ 1.3	+ 3.1	+ 2.6	+ 0.9	+ 1.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	42	1,044	- 252	230	2,890	2,526	814	1,173
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 94.1	6.3倍	(- 938)	+ 54.4	+ 7.8	- 5.2	- 15.7	+ 76.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.0	+ 4.2	+ 7.4	+ 7.9	+ 11.4	+ 11.1	+ 10.9	+ 11.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.2	+ 2.5	+ 1.2	+ 5.2	+ 2.4	+ 3.1	+ 0.9	+ 1.5
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	- 25	3,918	2,952	1,348	2,611	2,782	2,131	2,140
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 130)	- 4.3	+ 26.6	- 26.9	+ 14.3	+ 7.4	- 3.9	+ 97.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.8	+ 16.5	+ 16.5	+ 15.8	+ 14.1	+ 14.1	+ 13.9	+ 14.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.6	+ 1.5	+ 0.9	+ 3.4	+ 3.4	+ 1.2	+ 1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	893	4,673	2,574	2,565	1,695	2,354	2,391	3,163
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 72.3	+ 36.4	- 18.7	2.1倍	- 14.5	(- 370)	+ 38.5	4.7倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 16.1	+ 15.8	+ 16.5	+ 10.6	+ 12.2	+ 12.9	14.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.8	+ 1.3	+ 1.3	+ 3.2	+ 3.3	+ 1.3	2.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 50年7月は速報値。

ローンに対しても引き続き積極的に取り組む姿勢を示している。

(預金、ポジション——預金はまますの伸び)

7月の全国銀行実質預金は月中2,829億円増と前年(1,240億円減)とは様変わり増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.2%(前月+10.6%)と上昇した。これは、法人預金が財政資金の流入等もあり小幅の減少(前年は都銀による預貸相殺等もあり大幅減少)にとどまったことおよび個人預金も、賞与資金の滞留などから底堅い動きをみせたことなどによるものである。

残高の前年比伸び率を業態別にみると、各業態

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	50年		50年		
	1~3月	4~6月	6月	7年	
残高(期・月末)	全国銀行	△77,284 (△67,122)	△73,423 (△72,552)	△73,423 (△72,552)	△76,214 (△81,947)
	都市銀行	△87,683 (△70,595)	△82,123 (△74,247)	△82,123 (△74,247)	△82,143 (△81,749)
	地方銀行	8,777 (5,020)	8,678 (5,587)	8,678 (5,587)	3,638 (2,377)
	相互銀行	4,638 (2,216)	5,460 (3,681)	5,460 (3,681)	4,910 (3,937)
	信用金庫	18,911 (11,835)	19,978 (15,066)	19,978 (15,066)	19,256 (15,881)
	増減額	全国銀行	8,162 (4,671)	3,861 (△5,430)	△5,666 (△6,454)
都市銀行		1,600 (3,856)	5,559 (△3,652)	△3,383 (△5,128)	△19 (△7,501)
地方銀行		1,879 (546)	△98 (566)	△2,118 (1,246)	△5,039 (△3,209)
相互銀行		△1,424 (△474)	821 (1,464)	181 (224)	△547 (255)
信用金庫		323 (893)	1,067 (3,231)	△306 (1,258)	△722 (814)

- (注) 1. 資金ポジションの定義
 全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形
 相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形
 信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金
 2. カッコ内は前年同期(月)。
 3. 50年7月は速報値。

とも前月上昇したが、なかでも一部行で記念運動がみられた地銀の上昇が目だった。

一方、7月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行では前月を下回った反面、信用金庫では前月比やや上昇した。

7月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中2,790億円の悪化と前年同月(9,394億円の悪化)に比べ悪化幅は大幅に縮小した。業態別にみると、地方銀行は前年を上回る悪化となった一方、都銀の悪化幅が大幅に縮小したのが目だった。

また、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも前年比様変わりの悪化となった。

(貸出金利——引き続きかなりの低下)

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場(月・旬末)	基準相場比(IMF)(方式)	直先(3か月)スプレッド(年率・月旬末)	1日平均出来高直先合計(うち先物)
48年2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年1月23日	300.00	-2.67	p 24.00	866(124)
50年1月	297.85	-3.41	p 0.47	169(99)
2月	286.60	-7.47	p 0.68	197(97)
3月	293.80	-4.83	d 0.54	199(100)
4月	293.30	-5.01	d 2.18	179(95)
5月	291.35	-5.72	d 0.07	188(97)
6月	296.35	-3.93	d 0.94	192(102)
7月	297.35	-3.58	d 0.20	188(103)
8月	297.90	-3.39	p 1.95	216(116)
8月上旬	297.80	-3.43	p 0.13	181(91)
中	298.00	-3.36	p 0.67	212(110)
下	297.90	-3.39	p 1.95	251(145)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

−0.093%と、低下幅は前月(同 −0.108%)をやや下回ったものの引き続きかなりの低下をみ、この結果、4月の公定歩合第1次引下げ後4か月間の通算低下幅は−0.301%(公定歩合追随率30.1%)となった。利下げ状況を業態別にみると、都市銀行、信託銀行が、プライム先、準プライム先以外に対して弾力的に利下げに応じていることもあって下げ幅が大きい。地方銀行でも、徐々に弾力的な利下げ態度に転じてきている模様である。

(外国為替市場—米ドル直物相場は高値こう着商状)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は通月298円の高値にほぼこう着した状態で推移し、結局297円90銭(前月末297円35銭)で越月した。これは、輸出手形の手持込み不調の一方、石油関係ユーザンスを中心とした輸入決済増高から対顧客収支が大幅逆調を続けたことなどから、外貨需給がひっ迫ぎみに推移したためである。

一方、先物相場は輸入予約伸長による為銀のポジション調整買いからじり高に推移し、直先スプ

レッドは月初プレミアムに転じた後、月末にかけてプレミアム幅を拡大した(3か月先物スプレッド<年率>、月末プレミアム1.95%、前月末ディスカウント0.20%)。

◇株式市況、公社債市況はともに軟調

8月の株式市況は前月からの軟調地合いを引き継いで通月ほぼ一貫して続落歩調をたどり、一時は東証旧ダウが4,000円すれすれにまで落ち込む場面もみられ、結局東証旧ダウ4,089円98銭、東証指数306.10(前月末旧ダウ4,333円04銭、東証指数318.07)で越月した。これは、企業の業績低迷、信用買い残の高水準といった要因に加え、下旬におけるニューヨーク株式の低落や売却益ねん出を目的とした事業法人のクロス取引増大といった心理的市場圧迫要因が重なったためである。こうした状況下、月中1日平均出来高も108百万株(前月145百万株)と昨年9月以来の低水準にとどまった。

8月の公社債市況をみると、信用金庫、農林系統金融機関等が買い控えていることから相場は前月に引き続いて軟化し、レートは高い閑散のうち

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年10~12月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
50年1~3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
4~6ヶ月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
50年 5月	332.97(16)	323.67(31)	4,564.52(12)	4,402.52(31)	2.13	213	1,261
6ヶ月	332.31(30)	321.82(2)	4,534.66(6)	4,378.51(2)	1.98	161	1,385
7ヶ月	332.65(1)	315.79(28)	4,541.25(1)	4,290.96(28)	2.08	145	1,213
8ヶ月	315.90(4)	301.45(28)	4,305.01(4)	4,007.14(28)	2.14	107	1,009
50年7月上旬	332.65(1)	324.48(8)	4,541.25(1)	4,389.93(8)	2.00	180	1,299
中ヶ月	326.69(16)	322.19(18)	4,435.25(16)	4,377.37(18)	2.03	149	1,302
下ヶ月	318.27(29)	315.79(28)	4,333.04(31)	4,290.96(28)	2.08	110	1,213
8月上旬	315.90(4)	310.86(7)	4,305.01(4)	4,215.88(7)	2.09	117	1,161
中ヶ月	312.10(18)	309.18(13)	4,240.62(11)	4,183.97(20)	2.10	104	1,123
下ヶ月	309.55(21)	301.45(28)	4,159.79(21)	4,007.14(28)	2.14	102	1,009

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)		
償還年月	52.8	58.4	53.9	52.1~ 54.1	51.8~ 60.1	52.8~ 56.2	51.7~ 60.5	59.6~ 60.9
利回り (%)	50年6月末	9.66	9.28	9.29	9.19	9.34	9.28	9.09
	7 "	9.65	9.35	9.35	9.32	9.46	9.38	9.22
	8 "	9.76	9.63	9.64	9.70	9.75	9.67	9.54
価格 (円)	50年6月末	94.40	88.30	90.00	96.97	95.21	97.06	97.00
	7 "	94.60	88.10	89.85	96.83	96.09	96.95	96.67
	8 "	94.60	87.10	88.75	96.18	95.62	96.39	95.23
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.320	8.646	8.866	8.800	(9.377) 9.393	(9.478) 9.494	(9.377) 9.393	8.800

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額				うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年			
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
49年1~3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548		
4~6 "	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741		
50年6月	11	20	946	370	813	95	133	275		
7 "	12	16	572	194	499	77	73	117		
8 "	19	28	466	485	179	144	287	341		

に下旬にかけて上昇した。この間、債券の条件付売買をみると、中旬までは商い閑散のうちにレートは落ち着いた推移をたどったが、その後事業法人の売りつなぎや証券会社の自己玉再つなぎ増大からレートは小幅上昇を示した(3か月もの7月末10.0%→8月末10.3%、6か月もの同9.7→10.1%)。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は、目だった大口増資がなかったこともあり、466億円と前月の水準(572億円)を下回った。

8月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,673億円と前月(1,810億円)比1割減となったが、これは事業債の起債額が減少したことが主因である。消化状況をみると、既発債市況の軟化

にもかかわらず事業債についてはなお応募者利回りが流通利回りより若干高かったほか、証券会社の営業努力もあってまず順調に消化された。

8月の転換社債発行額は、鉄鋼を中心に3銘柄445億円と、高水準の前月(8銘柄600億円)比約7割にとどまった。

8月の国債発行額(シ団引

受け分、額面)は1,200億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月並みの180億円となった。一般募集分の消化は、他債券の入手難からくる前月までの良好な消化地合いにややかげりがみられ、払込み日現在若干の売れ残りが生じた模様である。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、272億円と前月(2,137億円)比大幅減となった。これは農林中央金庫発行割引債の資金運用部引受け分の買入償却(1,275億円)が行われたほか、8月から利付金融債の発行条件が下方改訂されたこと国債の大量発行が具体化してきたことなどから金融機関の買い意欲が低下したことが主因である。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
事業債	2,687 (1,450)	4,022 (2,807)	1,540 (1,177)	1,412 (999)	1,240 (876)
うち電力	1,500 (1,002)	1,175 (671)	480 (341)	500 (346)	445 (306)
一般債	1,187 (448)	2,847 (2,136)	1,060 (836)	912 (653)	795 (570)
地方債	526 (328)	518 (313)	205 (145)	163 (103)	188 (133)
政保債	1,328 (387)	805 (195)	345 (155)	235 (38)	245 (18)
計	4,541 (2,165)	5,345 (3,315)	2,090 (1,477)	1,810 (1,064)	1,673 (991)
金融債	16,292 (4,409)	18,679 (6,251)	7,289 (2,376)	7,563 (2,137)	4,901 (272)
うち利付	6,703 (4,070)	7,412 (4,735)	2,788 (1,860)	2,653 (1,703)	1,723 (742)
新規長期国債	3,524 (3,416)	7,700 (7,599)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)	1,200 (1,109)
うち証券会社引受分	480	480	180	180	180
転換社債	835	1,310	635	600	445

実体経済の動向

◇生産は引き続き増加

(生産—5か月連続の増加)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.8%と3月以来5か月連続の増加となった(前年同月比-11.2%)。これは重電、一般機械等では減産を強化しているものの、非鉄、金属製品、化学、自動車、繊維等多くの業種で減産緩和ないし増産の動きが広がったためである。

財別にみると、一般資本財が、発電機、産業用電気機械、金属加工機械等を中心にかなりの減少となったが、その他の財は軒並み増加となった。とくに資本財輸送機械が、バス、トラック、乗用車(1,500cc以上)ともかなりの増加となったほか、生産財も、非鉄(非鉄地金)、化学(染料、合成ゴム、塗料等)、繊維(紡績類)等の減産緩和から4月以来4か月連続の増加となった。また消費財のうち耐久消費財は、夏物家電製品(エアコン、扇風機等)がかなりの減少となったが、カラーテレビ、乗用車(1,500cc以下)等の増加を映じてわず

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱指数	122.0	114.7	105.0	109.2	108.9	110.5	111.4
工前期(月)比	-3.8	-6.0	-8.5	4.0	0.6	1.5	0.8
業前年同期(月)比	-5.1	-13.0	-19.4	-13.8	-15.4	-11.2	-11.2
投資財	-3.3	-7.4	-6.8	0.5	-1.6	0.6	-1.0
資本財	-2.3	-6.4	-6.0	-2.1	-3.2	0.1	-1.3
同(輸送機械を除く)	-5.2	-9.2	-7.5	-3.5	-2.8	0.3	-3.5
輸送機械	3.9	0.3	-3.4	-0.3	-4.4	1.4	—
建設資材	-5.8	-10.5	-8.7	7.5	2.2	1.1	0.3
消費財	-1.0	-2.4	-8.4	7.9	1.4	1.3	0.7
耐久消費財	0.5	-2.8	-10.6	8.3	3.5	2.4	0.5
非耐久消費財	-2.5	-2.0	-6.8	8.2	0.2	-0.4	1.8
生産財	-5.4	-7.3	-9.7	4.4	1.7	2.3	2.5

(注) 1. 通産省調べ、50年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。